

<海外情勢>

世界を苦しめる「新型コロナ」と「脱炭素化」

——世界に引きずられて生活様式を縮小する日本の未来を考える——

「地球環境にやさしい世界」は人類を苦境に導いている。

自分の手で自分の首を絞める愚かさに誰も気づいていない。世界が今どこに向かっているか見つめながら、世界の、そして日本の未来を展望しよう。

「レジ袋有料化」の目的は

新型コロナ禍が世界に広がった昨年(令和2年)7月1日から、わが国ではレジ袋の有料化が始まった。このとき経済産業省がどんな説明をしていたか、ご記憶だろうか。

「プラスチックは、非常に便利な素材です。成形しやすく、軽くて丈夫で密閉性も高いため、製品の軽量化や食品ロスの削減など、あらゆる分野で私たちの生活に貢献しています。一方で、廃棄物・資源制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化などの課題もあります。私たちは、プラスチックの過剰な使用を抑制し、賢く利用していく必要があります。このような状況を踏まえ、令和2年7月1日より、全国でプラスチック製買物袋の有料化を行うこととなりました。これは、普段何気なくもっているレジ袋を有料化することで、それが本当に必要かを考えていただき、私たちのライフスタイルを見直すきっかけとすることを目的としています。」(経済産業省の公式 HP より)

経産省の説明では、「プラスチックの過剰な使用を抑制し、賢く利用していく」ためにレジ袋の有料化がスタートしたということになる。これと似た話を、ずいぶん前に聞いた覚えがある。

今から30年以上も前のことだが、「割り箸を使うことで地球上の木材を消費し、それが地球環境破壊につながる」という話が流された。このデマ情報に乗って、「マイ箸(自分専用の箸)」を持ち歩くことが美德のように言われたこともあった。今でも「マイ箸」を持ち歩く方がいるかもしれな

い。割り箸の素材は、加工木材の端切れである。割り箸をやめても、木材消費の量に変化はない。処分していい、余った端材を有効利用しているだけだ。レジ袋も同じようなものだ。

レジ袋が日本全国のゴミに占める割合は0.4%しかない。ゴミの99.6%はレジ袋とは無縁だ。

そんなレジ袋を「プラスチックの過剰な使用を抑制するために有料化」するなど、まったく無意味だ。レジ袋を燃やしても有害な物質が出てくることもない。そもそもレジ袋の素材は、石油精製時にできてしまう副産物でしかない。レジ袋有料化が始まってすぐ、こうした指摘が出はじめた。すると、当初は胸を張ってゴミ袋有料化を宣言した小泉進次郎環境相の主張が変化した。

「不便極まりないのは申しわけないなど。レジ袋を全部無くしたところで、プラスチックごみの問題は解決しません。それが目的ではありません。この有料化をきっかけに、なぜプラスチック素材が世界中の問題となって取り組まれているのか、そこに問題意識を持って一人ひとりが始められる行動につなげてもらいたい。ぜひご理解いただけるように引き続き努力をしたい」。

もっともらしい言い訳に聞こえるが、どう考えても「上から目線」の言葉だ。「無知な大衆にはムチを打って正しい行いを教える必要がある」という支配者階級の驕（おご）りそのものだ。

そんな小泉進次郎環境相が今年（令和3年）3月に、新たな取り組みを発表した。コンビニでもらえる使い捨てフォーク・スプーンの有料化である。「自分でスプーンを持ち歩く人が増えていく。こうしたことでライフスタイルを変化させていきたい」と自信満々の説明を行っている。

「マイ箸」の二の舞となる「マイスプーン」を目指すようだ。小泉進次郎は本気で、国民はバカだと思っているのかもしれない。呆れるほどのおバカさんである。

こんな政治家を閣僚に据えた菅義偉の見識も問題だが、その背景には「脱炭素化」に動く世界の潮流がある。世界全体が「脱炭素化」に動いているから日本も負けてなるものかと、話題になる政策を打ち出そうとしている。その勢いが官僚の作った計画に乗って、おバカな閣僚がおバカな政策を発表してしまう。日本の官僚や閣僚の茶番劇は放っておいて、「脱炭素化」に向かう世界全体に視野を広げてみよう。

世界はなぜ「脱炭素化」に動くのか

平成27年（2015年）12月にパリで開催された「第21回・国連気候変動枠組条約会議（COP21＝コップ21）」には、世界中から約200カ国が集まった。地球温暖化の対策として、温室効果排気ガスを削減するなどいくつかの目標がこの会議で決められた。その目標を達成するためには、でき

れば2050年、どんなに遅くとも**2075年までに「脱炭素化」**の世界を作らなければならないというのだ。これを「**パリ協定**」と呼んでいる。だがこの「**パリ協定**」を守って、脱炭素化の世界が作られたとしても、海面の上昇や異常気象を止めることはできない。「**パリ協定**」の文書に、はっきりとそう書かれている。地球温暖化の主な原因は排出ガスだというが、その根拠はどこにもない。

排出ガスを制限すれば温暖化が止まるなどという話は幻想であることを、「**COP21**」自身が認めている。そもそも**地球温暖化が本当かどうか**も怪しい話なのだ。

「そんなことはない。最近の異常に高い気温からも、地球温暖化は本当に違いない」と言う方も多いだろう。事実、北半球では、北極海を中心として気温の上昇が止まらない。だが地球は温暖化と寒冷化を繰り返しており、20世紀に入ってから1940年までは寒冷化の状態だった。20世紀後半から北半球の気温は軒並み上昇しているが、南半球はそれほどでもない。

北極海では氷が溶けだす暑さが続くが、南極大陸の気温は変わっていない。地球の温暖化、寒冷化については1000年単位で考える必要がある。世界の知識人たちは、そんなことは知っているはずだ。「**COP21**」に集まった各国の首脳も、その程度のことは理解しているだろう。

昨年9月に首相に就任した菅義偉は、10月には「**2050年にガス排出量ゼロ**」とすることを表明し、WWF（世界自然保護基金）や世界の首脳たちから高い評価を得た。しかし排出ガスを止め、脱炭素化を目指すことは、経済的に大変な負担になる。日本だけではない。世界中の多くの国々にとっても**巨額の出費**である。莫大な負担を背負い、無理に無理を重ねても「**パリ協定**」を守ろうという話には、何か別な理由があるのではないだろうか。

新型コロナで人々は貧乏になる

新型コロナ対策のために、多くの国で都市閉鎖が行われ、飛行機や鉄道・バスの運行が大幅に制限された。飲食店の閉鎖が行われた地域もあり、多くの業界が多大な経済的損失を被っている。デパートや旅行代理店・飲食業界はコロナ禍の直撃を食らい、なかには閉店・倒産する企業も出ている。意外と知られていないのは畜産業界に対する締めつけた。

実のところ、畜産業は大量の温室効果ガスを排出する。世界の畜産業が排出するガスの量は、飛行機や鉄道・自動車などすべての乗り物が排出するガスより多いのだ。さらに畜産業は水資源や穀物消費も膨大な量にのぼる。「**脱炭素化**」を掲げる人々が畜産業の大幅な縮小を求めているのだ。新型コロナ禍による都市封鎖や非常事態宣言で、世界中の飲食業界が悲鳴をあげているが、レストランなどの閉鎖で食肉の需要は落ち込んでいる。

ゆっくりと、しかし確実に、畜産業界は規模を縮小し始めている。畜産に限らず、新型コロナのお陰で、世界中で多くの人が職を失い、貧困になっている。すべての人の生活、すべての経済活動は規模が縮小されている。残業代に頼っていたサラリーマンたちは、残業がなくなり実質的な賃金カット状態になっている。外出や旅行が激減し、すべての人の生活は縮小されている。

新型コロナの経済活動縮小は、COP21「パリ協定」が望む方向に向かっている。温室効果排気ガスを減らすために、新型コロナウイルスがばら撒かれたわけではない。新型コロナ騒動を利用して、排気ガス削減に向かわせたと考えられる。

英国の**経済専門家にマーク・カーニー**という人物がいる。ゴールドマンサックスの東京事務所で働いていたこともあり、カナダ銀行総裁を務めた後、国連の気候変動問題特使となった。

今年（令和3年）11月に英国グラスゴーで開かれる「COP26（第26回国連気候変動枠組条約会議）」の金融顧問でもある。そんなカーニーは「人類が排出する温室効果ガスを極端に制限しないと、新型コロナの死者を遥かに超える大惨事が起きる」と主張、「新型コロナ対策として行われてきた都市封鎖や飛行機の利用制限を、温暖化対策として今後も継続すべきだ」と主張している。

「生活を不便にし、人の移動を制限し、人々を貧乏な生活に落として、肉類の消費を極端に減らす必要がある」とも言っている。今秋開かれる「COP26」では、実力者カーニーの主張がとり入れられる可能性が高い。「COP26」でどんな報告がなされるのか、また公表される内容がどんなものか、注視する必要があるだろう。

目的は米ドルの「基軸体制」死守か

元ゴールドマンサックスで現在は国連の気候変動の専門家・金融顧問でもあるM・カーニーの主張は理解しやすい。脱炭素化の問題と、新型コロナ対策を世界的な視野から説明している。だがこれを、**カーニーの主張通り**受け取っていいものだろうか。

世界経済は今、破綻に差しかかっている。特に自由主義諸国は経済苦境に喘ぎ、下手をすると**国家デフォルト**（国家の債務不履行＝国家の倒産）を起こす状況にある。その一方で、中国やロシアは勢力を広げ、基軸通貨の米ドルの地位を脅かすようになっている。

第二次世界大戦が終わってから、世界は米ドルを**基軸通貨とする体制**（ブレトンウッズ体制）で運営されてきた。世界中の貿易は、すべて米ドルで決済されることになっていた。ところが世界経済は1971年（昭和46年）の「**ニクソン・ショック**」から枠組みに破綻が生まれ始めた。

今世紀に入ってから、実体経済と金融経済との間に大きなズレが生じてしまった。2008年以降には、米連邦銀行を中心に「**量的緩和**（QE）」によって株価をどんどん吊り上げる政策がとら

れ、世界を金融バブルに向かわせた。実体経済は縮小しているのに、株価だけが膨らんでいった。米ドルの信用が揺らぎ始め、**ブレトンウッズ体制**（米ドル基軸体制）を維持するためには、根本的な大手術が必要になってきた。まず何より、**米ドル基軸体制を脅かす中国やロシア・インド・ブラジル**などの新興国の経済的台頭を抑える必要があった。そんなときに「**地球温暖化**」の問題が浮上し始めた。「**温室効果ガスを大量に排出する新興国からカネを徴収しよう**」というのが「**地球温暖化対策**」の始まりだったのだ。

——排気ガスの多い中国などの新興国から「**排出権**」という名目で英米などの先進国がカネを巻き上げるといふ仕組みである。地球温暖化が本当かデタラメか、明確に答えを出すことは難しいが、どうも怪しい話である。わずか30年、40年程度の気温変化だけで「**地球は温暖化に向かっている**」と結論を出すことには無理がある。陰謀論を振りかざすつもりはないが、中国・ロシアなど新興国から**カネを巻き上げるための口実**だったと考えるとわかりやすい。

ところが中国は先進国の企みを逆利用することに成功したのだ。中国は今世紀に入ってから、徐々に国連の中枢部に人材を送り込むようになっていた。中国人や親中国の新興諸国の人材が国連の役職につくことが多くなった。2016年にWHO（世界保健機関）の事務局長になった**テドロス・アダノム**などがその例だ。気候変動問題に関しては2009年に開かれた「**COPI5**」で劇的な変化が起きた。コペンハーゲン（デンマーク）で行われた国連気候変動枠組条約会議「**COPI5**」には、この会議で始めて各国の首脳が集まった。

それまでは環境問題を担当する大臣などが出席する会議だったが、2015年のコペンハーゲンには、**オバマ米大統領・温家宝中国首相・鳩山由紀夫首相**など、世界の首脳が一堂に会したのだ。

ここでは多数の分科会が開かれ、特にアフリカ諸国や小さな島国の意見など、これまで欧米先進国に無視されてきた新興国が多数派となり、化石燃料を使い続けている先進国に対する批判が噴出。その結果、先進国諸国が温室効果ガス排出に対して**カネを支払う**ようになった。

——中国などからカネを巻き上げるために作られたシステムが、逆に、中国など新興諸国にカネを支払うようになってしまったのだ。中国自身も排出ガス削減を約束しているが、カネを支払わずに石油や石炭を使い続けている。新興諸国は欧米先進国には強く主張してカネを要求するが、中国にはなぜか要求せずに、うやむやにしている。

国連内部に中国の勢力が浸透しているためと思われる。地球が温暖化している2050年までに石油や石炭などを完全に廃止し**脱炭素化世界を作る**というのは、本来は「**米ドル基軸体制**」を維持するための口実だったはずだ。その口実は、今や先進国の首を絞めることになっている。

カネを払いたくない先進国諸国は、飛行機や鉄道・バスの運行を制限し、弱小売業を潰しにかかり、仕事を奪い、肉食を減らすなど、人々の生活を強制的に貧しくする政策を取り始めている。米ドル基軸体制を死守するために、**先進国はどんどん貧しくなっていく。**

自然が牙をむき、人類の危機がせまっている

地球温暖化説は怪しい。新型コロナ騒動も怪しい。そう考えている人は多い。

地球温暖化説はすでに述べてきたように、科学的根拠はないも同然だ。新型コロナにしても、PCR検査のサイクル値（しきい値）の問題を始め、納得できない面が多い。「ただの風邪」とは言わないまでも、これほど大騒ぎする必要があるだろうか。都市封鎖や移動制限は、経済活動を縮小させるための方便とも思える。陰謀論にしたいくはないが、コロナ騒動に疑問を感じている人は多いだろう。**何か怪しい。**欧米諸国や中国・ロシアを含め、世界の為政者たちが共謀して世界大改造に取りかかっているような雰囲気がある。

ここで視線を大きく変え、「パリ協定」「脱炭素化」「新型コロナ禍」から離れ、現在の世界全体を見渡してみよう。ご存じの通り、今、世界の自然環境がおかしくなっている。

北米のカナダでは6月29日に49.6度という異常な気温を記録。ブリティッシュ・コロンビア州（人口645万人）では**233人**の死者を出している。北極圏にあるロシアのサハ共和国では6月28日に38度を記録。これは北極圏としては過去最高で、**平年気温より18度も高かった**という。7月中旬にはドイツ西部や隣接するベルギーで大洪水が発生し、**死者200人超**を記録している。

同じ頃、中国の河南省でも豪雨により洪水が発生、**50人以上の死者・行方不明者**を出している。わが国でも7月3日に熱海で土石流が発生し、**死者・行方不明者27人**を出しているが、これは人災の面が強い。だが、世界を襲っている異変は人災ではない。地球が異常をきたしている。

そんな感じがする。

総務省が発表している『**我が国における総人口の長期的推移**』というグラフがある（平成23年国土審議会政策部長期展望委員会発表）。それによるとわが国の人口は平成16年（2004年）12月の1億2,784万人をピークに、その後急激に縮小し、**2050年には9,500万人、2100年には4,000万人を割り込む可能性**があるという。最大時の3分の1以下。まさに「**人口爆縮**」である。

わが国の場合には高齢者介護が破綻しているから、それも仕方のないことと納得してしまう。

だが人口爆縮は日本だけのものではないらしい。米国に、軍事情報を専門とする「**ディーガル**」というメディアがある。軍事情報専門のために信頼できる情報が多い。その「**ディーガル**」の分析によると、2025年までに人口が大きく減少する国がいくつもあるという。

例えば、イタリアは1,800万人減少、中国は2,000万人減少、日本は2,300万人減少、フランスは2,700万人減少するという。ここで目を引くのは米国だ。なんと2億2,000万人が減少すると予測されているのだ。現在3億2800万人の人口が1億人になるという。

(人口増の国もある。インド3,800万人増、インドネシア700万人増など。)

ちなみに「ディーガル」は、人口爆縮の原因を明確にはしていない。そのため、陰謀論者たちは「核戦争が起きる」「生物兵器による大規模攻撃だ」「コロナのワクチン副作用」などと、根拠もなく騒いでいる。天変地異という話が出ていないが、核戦争より可能性が高いと思う。

2025年といえば、すぐ目の前だ。「ディーガル」の分析がどれほど正しいかはわからないが、世界中で人口が急激に減少——「人口爆縮」が起きることは、世界の一部の人々の間では常識になっている可能性がある。世界の為政者たちのトップは、全世界の経済規模を一気に縮小させ、生活様式、生き様そのものを変えさせようとしているのかもしれない。

もしそうなら、「ライフスタイルを見直すきっかけ」としてレジ袋有料化に踏み切った小泉進次郎環境相を見直す必要がある。おバカな閣僚ではなく、深く世界を見切った発言だったのかもしれない。(それでも「レジ袋有料化」が適切な方法だったとは思えないが。) いずれにしても、今回のコロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、街の景色が変わりつつある。その上に、「パリ協定」が定めた「脱炭素化」を目指す世界の動向がある。コロナ禍と脱炭素化で、人の生活スタイルも変わりつつある。景色が元に戻ることは、もはや考えにくい。

未来に何が起きるのか、明日はどうなるのか、誰にも正確なことなどわからない。わかっていることは、新しい生活様式を見つけなければならないということだ。新しい目標を見つけることが必要だ。明日は、必ず来る。顔を上げて、しっかりと明日をみつめていきたい。■